

新型コロナ感染拡大問題での近畿選出議員・候補者の論戦と取り組みをシリーズで紹介します。第3回は清水忠史衆議院議員です。

## 確定申告・納付時期延長の提案実る！

2/28、政府は所得税と消費税の確定申告の期限について延長を決定。21日の衆院財務金融委員会で麻生太郎大臣に対し、国税通則法適用第11条を適用して、申告・納付期限の延長を求めている清水議員の質問が実った。

## 中小零細企業への資金繰り支援、非正規雇用労働者への休業補償、きめ細やかな対応が必要だ



安倍首相に対し、中小・小規模事業者が新型コロナ感染防止策を講じる際には、資金繰り支援や非正規労働者への休業補償など、きめ細やかな対応が必要だと指摘し、支援を求めた。

政府の要請に応じて休業する場合や、労働者に休暇の勧奨を行う場合、雇用調整助成金特例を非正規労働者にも適用することや、セーフティネット貸付金利の思い切った引き下げが必要だと述べた。

総理は「必要な見直しは適宜対応する」「様々な課題に政府が責任を持って対応する」と答弁。清水議員は、「総理自身が『日本経済の屋台骨』だと認める中小零細

企業を倒産に追い込むことがないように」と、政府に万全の対応を求めた。また、調整助成金の要件から中国関連の事業限定などの条件を外して、使い勝手良いものにする、非正規雇用やパートなどへの雇用調整助成金の適用などを求めた。【2/28 衆院財金委】

## 納税の猶予を「適切に対応」と国税庁が答弁

資金繰りが悪化し納税が困難な中小企業に、申告・納付期限のさらなる延長や柔軟な対応を要求。国税庁は、「申請により納税の猶予は可能。納税者個々の実情をお聞きし適切に対応する」と答弁。また、迅速な資金繰り支援のため保証協会の体制の拡大・充実を求め、経産副大臣が、「信用保証協会や日本政策金融公庫に柔軟な人員配置し、提出書類等も簡素化する」と答弁。【3/10 衆院財金委】

——「緊急経済対策」には、法人税の他、消費税や社会保険料などの納税を1年間延滞税なしで猶予する特例が盛り込まれることになり、清水議員の質問が生きました

## 国税、地方税、社会保険料の納付・徴収では納税者の立場に立った丁寧な対応を

地方税や国保税、年金保険料など社会保険料も、国税庁と同様の対応を現場に徹底するよう要求。厚労省は「年金保険料の猶予も国税での対応もふまえ、柔軟な対応が行われるよう周知徹底をはかっている」と答弁。総務省は「(地方税の徴収も)納税者に十分配慮することを要請する。国税のリーフレットにあわせて徴収猶予の例を示すリーフレットのひな型を自治体に送付した」と答弁。【3/24 衆院財金委】

### 20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 29(2020.5.21)

●地域医療を支え、新型コロナ感染症対策でも奮闘している公的病院の再編・統合は撤回せよ【2/25 衆院予算委分科会】

●感染拡大防止と医療体制拡充の思い切った財政措置が必要だ【2/28 衆院本会議】

●仕事も家も失う労働者を救うため「離職者住居支援給付金」制度の復活を

ハウステンボスなど派遣切り問題で。リーマンショックの時のように、離職したひとが現住所のまま就職活動ができるよう「離職者住居支援給付金」制度の復活を求めた。【4/15 衆院地方創生特】

●大企業へ財政支援するなら雇用を守る要件を設けよ 政投銀法改定案に反対

「緊急経済対策」では中堅・大企業等の資金繰りを支援するために政投銀などを通じて財政投融资規模約6兆円の補正予算。欧米では大企業に支援する場合、雇用維持や配当金支払い停止などを条件づけていると強調。「日本も欧米並みに条件をつけるべきだ」と指摘した。【4/22 衆院財金委】

●日銀の大企業への資金繰り支援の大幅拡大に対し「大企業の支援には、雇用維持などを要求すべきだ」【4/28 衆院財金委】

●新型コロナ対策を口実にした日銀による株価買い支えの爆買いをやめよ【5/12 衆院財金委】

●特定定額給付金について差し押さえ禁止の徹底を

特定定額給付金や子育て世帯むけの臨時給付金は、国税等の滞納処分による差し押さえを法律で禁止されている。しかし現場では地方税や社会保険料の滞納処分として、児童手当など差し押さえ禁止財産が口座に入った直後に差し押さえられるケースがある。「今回の給付金でそのような差し押さえは行わないか」とたずねる。

【4/28 衆院財金委】

●持続化給付金

——書類提出など柔軟に 機械的対応やめよ

持続化給付金の申請には、証拠書類として確定申告書の添付が必要だが、それだけで前年度の事業収

入が確認できないこともある。事業者が作成した売り上げ台帳などと合わせて事業収入を確認するなど、申請から排除しないよう柔軟な対応を求めた。

【5/12 衆院財金委】

——申請書以外での申請可に

持続化給付金の申請をめぐる、中小企業庁は、確定申告書に売り上げの記載がない場合でも、代替として収支内訳書や決算書も認める姿勢を示した。清水議員は、個別の事情を踏まえ、できるだけ柔軟な対応を重ねて求めた。【5/19 衆院財金委】

●生活保護受給者の特別定額給付金申請時の「本人確認書類」 生活保護受給者証一点でも構わない

生活保護を受けている方の特別定額給付金申請時に必要な本人確認書類について。総務省の大臣官房審議官は、生活保護受給者証一点でも構わないと答弁。清水議員は、運転免許証、マイナンバーカード等を持たない保護世帯に周知していくことを求めた。



【5/20 衆院地方創生特】

●ホームレスでも特別低額給付金を支給されるよう手立てを尽くすことを政府に求める

ホームレスの方たちが特別定額給付金を受け取るためには、住民登録が要件だが、住民票の取れない人たちにも10万円の給付金を求めたところ、総務省は「現に居住していることを市区町村に認めてもらえるように取り組む」と答弁。

野宿者支援団体から、住民票がない人にも10万円の給付金を認めてほしいと要望を受けての質問。住民登録が認められないホームレスの方たちに給付金を支給できる手立てを尽くすことを政府に求めた。

【5/20 衆院地方創生特】